



世界を支える人材を育てる 高等教育機関としての矜持を

2017年より中央教育審議会大学分科会将来構想部会が設置され、2040年頃を見据えた高等教育の将来像を描く目的で審議が進められてきた。2017年末に取りまとめられた「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」からさらなる議論が進められ、6月には中間まとめが整理された。本部会長である筑波大学学長・永田恭介氏に本議論が目指すものと答申に向けた方向性について聞いた。

(聞き手／本誌編集長・小林 浩)

個々の大学の規模を凌駕して 質の向上を目指すための連携・統合

— 将来構想部会における議論の目的について改めてお聞かせ下さい。

将来の知的基盤社会を支える人材を創る教育の質保証。それが一番重要なテーマだと考えています。今後、高等教育の主な受益者である18歳は減り、進学率もほぼ頭打ち。2040年には18歳人口は88万人程度になると推計されており、現在の約120万人から減少した分の「質」と「量」を、掛け算で埋め合わせなければならないわけです。量、つまり学生数の減少に対してできる具体策の一つはリカレント教育であり、もう一つが留学生の獲得ですが、現状の伸び率を見ると、社会人や留学生を頑張って増やしても不足分の1割も埋まるかどうかという状況。劇的な改革が不可欠です。その際に、抗し切れないのが我が国の財政事情。大学人としては、高等教育への財政投資を増やし知的産物として社会に戻せばよいと考えたいですが、国としては年金や福祉へのサポートを行おうと考えるのは当然のこと。そこで、教育の「質」が課題となるわけです。これからの教育で保証すべき

「質」、つまり専門分野を持ち、かつ、広い視野を持った人材の育成を目指そうとすると、一つの大学でできることは限られます。総合大学は可能であっても、小規模大学や単科大学がその要望に応えることは難しいでしょう。そこで今の財務基盤や、個々の大学の規模を凌駕して質の向上を目指すための方策として、連携や統合という案が提示されたわけです。往々にして「経営維持のための連携・統合」というイメージが広まっていますが、連携・統合の真の目的は研究教育の質の向上です。

— では教育の「質」は、2040年の社会変化を踏まえどういう方向へ向上させていくべきだとお考えですか。

一つは、知の生産におけるインテリディシプリンアリティ。既存の分野を越えて新しい学問を生み出すという革新をしなければ、大学の本質的な使命を果たすことはできないでしょう。一方、社会においても、分野を超えた力を持つ人同士が協業し、掛け算的に価値を産む必要がある。つまり高等教育機関が育成する人材も社会のニーズに対応して変わらないといけません。学部・学科のあり方やカリキュラムの考え方も、社会との接続を鑑みて大きく変えていく必要があります。

— また、地域における大学の存在の重要性を考えても、システムとしての統合や連携がどのような位置づけになるのかが注目されています。

この将来構想の議論を始めたとき、私自身が最重要テーマと考えていたのは「地域から大学を消さない」ということ。地域を支えるためには、必要な高等教育を受けた人材の供給は不可欠。そのための一つの方策として、国立大学協会の中では、全ての国立大学で科目をナンバリングしてどこでも授業を受けられるようにし、いくつかの地域で学びながら、自分に合う場所を探すという案を話し合っています。こういった学生の流動性を上げる方法は、留学生にはもっと効果がある。外国から来る学生は、東京や京都のことは知っていても、他の地方都市やその地域ならではの学問や文化については詳しく知りません。留学生が地方で産業と結びついた学問を学び、地元の企業で力を発揮する。そういうことが可能となるよう、学生の流動性を高める教育システムに変えていくべきでしょう。

「何を目指す高等教育機関なのか」を 社会に明確に

— そのとき、地方自治体の関与や財政的な支援がなければ実現できないという声もあります。

そのために、今回の方策として示している「地域連携プラットフォーム（仮称）」は必置にすべきだと考えています。都道府県等の単位で関係者が協議して将来像を明確化する。方向性が合致する大学はコミットし、そうでないなら独自の路線で学校運営を行う。いずれにせよ、「何を目指す高等教育機関なのか」が地域から明確に見えてればよいのです。また、国に対しては、財政的支援が難しくても、社会資本の導入が進むような規制緩和や法律改正といった制度面からの支援を望みたい。大学のキャンパス内に作った研究教育用の民営の施設の固定資産税を優遇する、研究所での特許の扱いを変えるといったことはあくまで一例ですが、社会から「大学と組むことは得である」という考え方を根付かせたいと思います。

— 議論の方向性を捉えて、個々の大学にとっては、どのような対応を考えいくべきでしょうか。

研究においては異分野との協業。一つの分野に集中するだけでなく、個々の大学が得意分野を軸にしながらも何を掛け合わせれば効果が出るかを考えるべきでしょう。また、教育においては、国内外での学生の流動性を高めることだと思います。学生自身が力をつけることはもちろん、優秀な学生を送り出すことが自分の大学の力を外に宣伝することにつながります。さらには、企業との共同研究に取り組む組織体制の構築も必要だと思います。共同研究先の企業の方は組織単位で対応をしていますが、大学側は依然として個々の教員による対応に留まっているブレークスルーが起こりづらい。異なる分野の教員が一つのプロジェクトに参画できるよう、機動的な組織体制に変革していくべきでしょう。

— 新しいチャレンジとして、社会人の受け入れやブランチ等海外戦略等の対応はどうすべきでしょうか。

社会のニーズを捉えたリカレント教育の中身はまだ考え切れていないと思います。デジタルテクノロジー・デジタルサイエンス、世界の企業とつながるMBA、企業法学等、社会のニーズを見極めれば機会はたくさんあると思います。また海外展開においては、フェイストウフェイスで教えることの価値を打ち立てないと大学の存亡に関わるという話が出ているなか、分校の価値が上がっています。海外の高等教育機関が自国外でも激しい人材獲得競争をしているなか、日本だけ遅れている。今後の新しい分野を開拓するような優秀な学生を増やす国家戦略を打ち出すべきだと思います。

— 部会長として読者へのメッセージをお願いします。

本当の意味での国際化した社会では、大学本体の魅力で勝負する時代に入る。大学の個性や魅力を発信できないなら退場せざるを得ないので。国公私立の立場を越えて、共にこれからの世界を支える人材を育てる高等教育機関であるという矜持を持ち、実践すること。これが重要でしょう。

(文／金剛寺千鶴子 撮影／平山 諭)